

令和3年度中小企業振興施策の実施状況

目 次

1 香川県中小企業振興条例について

- (1) 目的 1
- (2) 基本理念 1
- (3) 施策の基本方針 1

2 令和3年度の施策実施状況（基本方針別）

- (1) 中小企業者の経営の革新の促進 1
- (2) 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進 4
- (3) 中小企業に対する資金の供給の円滑化 5
- (4) 中小企業の人材の確保及び育成 5
- (5) 中小企業の販路の開拓の促進 7
- (6) 中小企業の知的財産の創造、保護及び活用の促進 8

1 香川県中小企業振興条例について

(1) 目的（第1条）

中小企業の振興に関し、基本理念及び施策の基本方針を定めるとともに、県の責務、中小企業者の努力等を明らかにすることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進し、もって本県の経済の活性化及び持続的発展並びに県民生活の向上に寄与すること。

(2) 基本理念（第3条）

- ① 中小企業者の創意工夫を生かした自主的な努力により、その経営の改善及び向上が促進されること。
- ② 本県の人材、技術、自然その他の資源の積極的な活用が図られること。
- ③ 中小企業者の経済的社会的環境の変化への適応の円滑化が図られること。

(3) 施策の基本方針（第9条）

- ① 中小企業者の経営の革新を促進すること。
※経営の革新：新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入、新たな経営管理方法の導入その他の新たな事業活動を行うことにより、その経営の相当程度の向上を図ること（中小企業基本法第2条第2項）
- ② 中小企業の創業及び新たな事業の創出を促進すること。
- ③ 中小企業に対する資金の供給の円滑化を図ること。
- ④ 中小企業の人材の確保及び育成を図ること。
- ⑤ 中小企業の販路の開拓を促進すること。
- ⑥ 中小企業の知的財産の創造、保護及び活用を促進すること。

2 令和3年度の施策実施状況

(1) 中小企業者の経営の革新の促進

中小企業等経営強化法（旧中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律）に基づく経営革新計画承認件数は68件（平成23年度からの累計281件）だった。

また、産業技術センターにおける研究開発件数は33件（平成23年度からの累計536件）となり、実用化・製品化につながるよう研究開発や県内企業の技術支援等を行った。

さらに、かがわ産業支援財団事業により、競争力強化研究開発支援事業6件、地域資源ブランド化・販路拡大支援事業3件、農商工連携支援事業5件が事業化され、また、品質管理体制の整備等が図られた。

加えて、中心市街地商店街活性化支援事業により、買物環境の整備など中小小売商業の振興が図られた。

事業名 (担当課)	実績額 (千円)	事業概要
次世代ものづくり産業育成事業 (産業政策課)	135,189	<p>○かがわ Society5.0 (超スマート社会) 推進事業 (83,111 千円)</p> <p>①かがわA I ゼミナール開催事業 (11,046 千円) A I 技術の利活用を推進する人材を育成するため、県内企業の技術者等を対象に、A I に関する基礎的な知識・技術の学習及び最新の技術動向等の情報を提供する講座を実施した。</p> <p>②かがわA I +活用支援事業 (779 千円) I o TやA I に関する県内企業からの技術相談等に産業技術センターに設置した相談窓口で対応するとともに、技術に関心のある企業等を会員とする技術分科会において、技術導入を図る企業に対する支援を行ったほか、技術活用講習会を開催した。</p> <p>③A I 等先端技術活用型研究開発支援事業 (71,286 千円) 県内企業の成長のエンジンとなる分野への取組みについて、技術の高度化・商品開発の進歩を高めるため、産業技術総合研究所と連携・協力して、研究開発に関する支援を行うため、県内企業 6 社に対し補助を行うとともに、技術相談等の支援を行った。</p> <p>○スマートファクトリー活用等事業 (6,055 千円) 県内企業の I o T、ロボット等先端技術の導入を促進するため、産業技術センター内に構築した疑似的スマート工場環境を活用し、最新のロボット技術を用いた生産工程効率化の実用化に向けた検証を行うとともに、企業向けの見学会等を開催したほか、ロボット要素技術の研究開発に取り組んだ。</p> <p>○ものづくり成長産業育成事業 (12,140 千円) 県内企業の成長分野への進出を促進するため、企業等との連携のもと、C N F 等高機能素材関連技術の研究開発に加え、革新的なものづくり技術である金属・セラミックスの 3 D 積層造形関連技術の研究開発・製品化支援に取り組んだ。</p> <p>○ものづくり基盤技術高度化支援事業 (2,128 千円) ものづくり基盤技術の高度化を目指して、難削材加工や溶接技術等の課題を解決できるよう県内企業の技術向上技能伝承を支援した。</p> <p>○戦略的食品産業強化事業 (17,041 千円)</p> <p>①機能性食品産業強化事業 (2,744 千円) 機能性表示食品制度の届出に必要な安全性試験や機能性分析試験等を行う県内企業 7 社に対し補助を行った。</p> <p>②機能性食品開発支援事業 (7,437 千円) 先進的な分析技術(メタボロミクス解析技術等)を活用して、商品の差別化や県特産物などの優れた機能性を訴求した商品の開発支援に取り組んだ。</p> <p>③発酵食品関連産業強化事業 (5,501 千円) これまで培った発酵技術をベースに、地元食材の活用や消費者の嗜好に合った食味の改善などを行い、安全・安心で、付加価値の高い商品の開発支援に取り組んだ。</p> <p>④冷凍食品産業基盤強化事業 (1,359 千円) 冷凍食品素材の風味改善等、県内冷凍調理食品企業 2 社の商品開発・販売力強化を支援した。</p> <p>○オリーブ商品高品質化支援事業 (4,436 千円) 県産オリーブオイルの世界最高水準化のため、オイルの品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上やオリーブ産業従事者の技術力の高度化を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発支援に取り組んだ。</p>

		<p>○エネルギー関連産業育成支援事業（3,614千円） かがわエネルギー産業フォーラムにおいて、産学官連携のもと、セミナー等の開催（1回）や、関西二次電池展への県内企業4社の出展を支援した。</p> <p>○スマートエネルギー普及促進事業（1,980千円） 県内の中小企業1事業者に対し、県内企業等が開発、生産又は施工する先端的なスマートエネルギー設備等を導入する費用への補助を行った。</p> <p>○デジタル化推進支援事業（4,684千円） 県内中小企業の生産性向上を図るため、デジタル技術・RPA・IoTの導入を希望する15事業者に対し、個別コンサルティングを実施し導入を支援した。</p>
競争力強化研究開発支援事業 （かがわ産業支援財団）	42,268	<p>独自の研究開発や、特許権等を活用した付加価値の高い新製品・新技術の開発等を行う県内企業15社に対し、助成を行った。</p>
地域資源ブランド化・販路拡大支援事業 （かがわ産業支援財団）	7,804	<p>地域資源を活用した新商品開発やブランド化等に向けた取組みを行う県内企業5社に対し、助成を行った。</p>
ものづくり生産性向上・スキルアップ支援事業 （かがわ産業支援財団）	3,353	<p>製造現場におけるコスト削減等を目的に行う、専門コンサルタントを活用した製造現場の改善事業や、人材育成研修事業を行う県内企業3社に対し、助成を行った。</p>
新規案件発掘・事業化支援事業 （かがわ産業支援財団）	16,397	<p>専任コーディネーター、農商工連携コーディネーター、支援コーディネーター計4名を配置して、延べ228件の企業訪問を行い、ファンド事業の新規案件の掘り起こしや、研究開発支援を行った案件について、ブラッシュアップ等事業化支援を行った。</p>
農商工連携支援事業 （かがわ産業支援財団）	5,096	<p>中小企業者と農林漁業者が連携して行う新商品・新サービスの開発や販路開拓等を行う県内企業6社に対し、助成を行った。</p>
特色ある商店街づくり事業 （経営支援課）	9,999	<p>○中心市街地商店街活性化支援事業（9,999千円） 市町が策定する「まちづくりビジョン」に沿った市町や商店街団体等が実施するイベントや街並み整備・保存等中心市街地商店街活性化のための取組みに対し補助するものであり、県内商店街団体等が実施した防犯カメラの設置やアーケードの修繕などに対して補助を行った。</p>

小規模事業指導事業 (経営支援課)	1,054,469	<p>○商工会・商工会議所への交付金(944,454千円) 商工会・商工会議所が小規模事業者に対して行う金融、税務及び経営等に関する相談・指導、講習会開催などの経営改善普及事業のほか、経営発達支援事業や地域活性化事業に対して交付金を交付した。</p> <p>○商工会連合会への交付金(108,325千円) 商工会連合会が小規模事業者に対して行う経営改善普及事業や、商工会の体制強化等のために講習会等を行う商工会指導事業に対して交付金を交付した。</p> <p>○商工会議所連合会補助(1,690千円) 商工会議所連合会が商工会議所の体制強化等のために講習会等を行う商工会議所指導事業に対して補助を行った。</p>
----------------------	-----------	--

(2) 中小企業の創業及び新たな事業の創出の促進

希少糖関連プロジェクト事業により、糖質バイオ分野におけるこれまでの研究成果を活用した製品の開発が進んだ。

また、かがわ健康関連製品開発地域構想推進事業により、県内企業の健康関連製品を新たな商談に結び付けるなど、販路開拓が進むとともに、医療・福祉機器分野での製品開発が進んだ。

さらに、スタートアップ支援事業により、創業、第二創業または、新たな分野への進出を促進し、12件が事業化され、新かがわ中小企業応援ファンド等事業により、創業ベンチャー支援事業3件、新分野等チャレンジ支援事業8件が事業化された。

加えて、事業承継支援事業により、事業承継に悩みを抱える県内中小企業の円滑な事業承継を支援した。

事業名 (担当課)	実績額 (千円)	事業概要
希少糖関連プロジェクト事業 (産業政策課)	12,029	○糖質バイオ商品開発支援事業(12,029千円) 希少糖の普及を加速化するため、糖質バイオ分野の研究成果を活用し、製品化に向けた開発を行う県内企業3社に対し補助を行った。
感染症に強い企業づくり促進事業 (産業政策課)	8,053	○感染症・災害対応製品開発促進事業(6,763千円) 感染症や災害に対応した製品の開発を行う県内企業3社に対し補助を行った。 ○かがわ健康関連製品開発フォーラム等の運営(1,290千円) 薬事マネジメントに関する相談会を6回(Web5回、対面1回)、健康関連製品の開発等に関するセミナーを2回開催し、最新情報の提供や医療機器開発等に係る医薬品医療機器等法の手続などに関する助言等を行った。 さらに、健康関連製品の展示会に出展する県内企業2社に対し、補助を行った。
スタートアップ支援事業 (産業政策課)	24,055	○起業等スタートアップ支援事業(22,114千円) 創業・第二創業等を促進するため、県内で創業しようとする者などを対象に、起業等のスタートアップ段階に要する経費の補助を計12件(地域課題解決型:10件、情報通信産業型:2件)に行った。 ○創業支援塾等開催事業(1,941千円) 創業しようとする者や創業間もない者を対象に、創業支援塾を開催し、ビジネスプランの策定支援から創業後のフォローアップに至るまで、専門家による継続的なきめ細かな支援を行った。

創業ベンチャー支援事業 (かがわ産業支援財団)	5,880	新規創業者や創業間もない企業が行う、新規性、独創性のある事業等5件に対し、助成を行った。
新分野等チャレンジ支援事業 (かがわ産業支援財団)	11,279	新分野進出のための商品・研究開発を行う県内企業12社に対して助成を行うとともに、試作品作成、実証実験、可能性評価等の支援を行った。
事業承継支援事業 (経営支援課)	1,348	○事業承継支援事業費補助金(900千円) 専門事業者を活用した事業承継計画の策定やM&Aによる第三者への事業引継ぎに取り組む中小企業に対し補助するものであり、3社に補助を行った。 ○事業承継税制の認定等(448千円) 中小企業における事業承継円滑化のための税制特例を受けるための知事認定等を行った。

(3) 中小企業に対する資金の供給の円滑化

県内中小企業の事業資金調達の円滑化を図り、企業経営の維持・安定に資するための融資事業を行った。

事業名 (担当課)	実績額 (千円)	事業概要
県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業 (経営支援課)	52,793	県内に本社又は事業所を有する中小企業者(製造業)で、設備投資のために1,000万円以上の資金借入を行ったものに対して、資金借入に伴う利子のうち年利1%以下で算定期間内に支払われた額について利子補給補助を行い(令和3年度交付実績:216件52,788千円)、県内中小企業の設備投資を促進した。
中小企業振興資金融資事業 (経営支援課)	40,359,080	○中小企業振興資金貸付金(38,223,507千円) 取扱金融機関との協調により実施している融資について、その原資の一部を香川県信用保証協会を通じて預託した。 ○中小企業振興資金保証料補給金(55,706千円) 基本保証料率と制度融資の保証料率の差によって生じる減収分について香川県信用保証協会に補填するなどし、県内中小企業に対し必要な資金の円滑な供給を図った。(令和3年度末融資残高:17,346件、約2,483億9,300万円) ○新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業(1,973,255千円) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業者等に対し、利子補給を行った。 ○危機関連融資保証料補給事業(106,612千円) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援するため、危機関連融資を利用する中小企業者等に対し、信用保証料の全額補給を行った。

(4) 中小企業の人材の確保及び育成

県内企業の雇用の確保や質の向上を図るため、県立高等技術学校での施設内訓練や民間教育訓練機関等を活用して行う委託訓練を実施し、県内企業への就職につながった。また、在職者訓練や事業主が行う従業員の職業能力開発への支援を行い、企業の人材育成に寄与した。

さらに、県内企業の人材確保拠点(地方版ハローワーク)である「香川県就職・移住支援センタ

ー（ワークサポートかがわ）」において、就職相談やマッチング支援を行い 192 人の県内就職につながった。合同就職面接会及び県内企業見学会（動画配信）を実施したほか、就職支援サイト「job ナビかがわ」やインターンシップ支援サイト「インターンシップナビかがわ」の運営、近県大学への県内就職の働きかけ等により県内企業の情報発信に取り組み、企業の人材確保に寄与した。

事業名 (担当課)	実績額 (千円)	事業概要
高度産業人材育成事業 (かがわ産業支援財団)	3,104	IT 専門技術、次世代ものづくり基盤技術などの専門技術講習 15 講座を開催し、延べ 129 名が受講した。
職業能力開発事業 (労働政策課)	229,768	県立高等技術学校において訓練に必要な設備・機器の整備を行い、高等技術学校の施設内で 14 学科 299 人、民間教育訓練機関等（委託先）で 420 人の職業訓練を行った。 また、高等技術学校の施設内訓練で定員枠を 8 人分拡大し、離転職者等を受け入れた。 さらに、民間教育訓練機関に委託して、障害者 8 人の職業訓練を行った。
認定職業訓練助成事業 (労働政策課)	7,488	認定職業訓練を行う事業主団体等 2 団体に対し、訓練運営に要する経費等を補助した。
キャリア教育推進事業 (労働政策課)	3,881	県内大学において、県内企業の経営者等による特別講義を開設した。(239 人参加) また、高校生が、働き方の基礎知識や地元就職の利点、県内企業の魅力を学び、正規雇用での地元就職が意識づけられるよう、外部講師による出前授業を行った。(延べ 8 (3) *校 26 (16) クラス) ※新型コロナウイルス感染症の拡大状況により中止したもの。
若手社員職場定着支援事業 (労働政策課)	5,462	若手従業員の定着に取り組む企業に対して、若手社員対象セミナー（全 2 回開催、延べ 143 人参加）や上司・先輩社員対象セミナー（全 4 回開催、延べ 152 人参加）、経営者等対象セミナー（全 2 回開催、延べ 74 人参加）を開催した。また、令和 3 年度から、希望企業にアドバイザーを派遣した。(12 社)
県内企業人材確保拠点展開事業 (労働政策課)	52,126	県内企業の人材確保拠点（地方版ハローワーク）である就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）において、「若者の就職支援」、「県外からの就職支援」、「特定分野の人材確保」の 3 つのコンセプトのもと、求職者や若者と県内企業とのきめ細かなマッチング支援、無料職業紹介業務を実施した。 県内企業への就職を促進するため、県内外の若者を対象として、就職支援サイト「job ナビかがわ」等を通じて県内企業の情報や魅力の発信に取り組んだ。 ・就職相談件数：9,186 件 ・職業紹介件数：481 件
地域活性化 U J I ターン促進事業 (地域活力推進課)	42,646	○大都市圏 U ターン転職相談等事業 (2,640 千円) U J I ターン就職・転職希望者などを対象にセミナー及び個別相談会を開催し、必要な情報の提供や就職相談を行った。(東京・大阪及びオンラインで計 8 回開催、参加者計 61 人) また、首都圏・関西圏の大学生等を対象に、U ターン就職に向けた就職セミナーを開催した。(東京・大阪及びオンラインで計 5 回開催、参加者計 12 人) ○U ターン・県内就職促進情報発信・調査事業 (4,150 千円) U ターン就職等への意識を高めてもらうため、県内就職に役立つパンフレットを作成し、高等学校卒業時に生徒及びその保護者にアンケートを行い、希望者に送付した。

		<p>○香川に帰ろう！協定大学Uターン就職促進事業（1,202千円） 就職支援協定締結大学と連携して学生のUターン就職への意識を高めるため、Uターン就職したOBが講演を行うシンポジウムを開催する等、協定校との連携強化を図りUターン就職の促進に取り組んだ。（参加者 大阪30人、東京18名、参加企業等5者）</p> <p>○プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業（34,654千円） かがわ産業支援財団に委託してプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内の中小・中堅企業等における人材ニーズを掘り起こすとともに、UJIターンを希望する大都市圏のプロフェッショナル人材等とのマッチングを促進した。（相談件数374件、成約件数104件）</p>
東京圏UJIターン就職等推進事業 （地域活力推進課）	7,212	東京圏からのUJIターンを促進するため、東京圏から本県に移住し、就業・起業した者に対して市町と連携し、移住支援金を交付した。（12件）

(5) 中小企業の販路の開拓の促進

積極的な販路拡大を目指す企業に対し、国内・海外の見本市出展支援や個別の発注案件情報の収集等に努め、企業のニーズに沿った様々な商談機会の提供を行った。

事業名 (担当課)	実績額 (千円)	事業概要
企業海外展開支援事業 (産業政策課)	31,054	<p>○貿易・国際投資支援事業（22,579千円） ジェトロ香川内に、企業や個人の海外事業展開を支援するため、「香川県海外ビジネス展開促進センター」を設置し、県内企業、178社・延べ202回訪問し、情報提供や課題解決支援を行った結果、15社が海外展開を実現した。 また、県内企業の海外展開を担う人材を育成するため、「海外ビジネス人材育成講座」を計8回開催し、延べ126人（オンライン受講含む）が受講した。</p> <p>○アジアビジネス展開支援事業（3,300千円） ASEAN地域におけるものづくり産業の拠点国であるタイの企業と県内企業のオンラインによる商談会を開催し、県内企業8社が参加し50商談が行われた。</p> <p>○直行便就航国・地域ビジネス展開支援事業（4,070千円）</p> <p>①台湾販路開拓支援事業（1,796千円） 台湾との経済交流をより一層促進するため、オンライン商談会を開催し、県内企業16社、台湾企業23社が参加し、38件の商談が行われた。</p> <p>②上海ビジネス展開支援事業（2,274千円） 上海地域でのビジネス展開を促進するため、現地に「上海ビジネスサポーター」を配置し、ビジネス相談6件、ビジネス情報の提供14件などの支援を行ったほか、上海ビジネス交流会を開催した。 また、県内企業の販路開拓を支援するため、マッチング候補企業の提供を1件行った。</p> <p>○海外ビジネスチャンス活用支援事業（1,105千円）</p> <p>①海外ビジネスチャンス活用講座開催事業（154千円） 新型コロナウイルス感染症による社会経済の変化に伴って、海外展開戦略を再検討してWith・Afterコロナ時代に対応する先進事例を紹介するセミナーを開催した。</p>

		<p>②海外ビジネスチャンス活用支援事業補助金（951千円）</p> <p>ジェトロの貿易投資相談事業等を活用して輸出や海外進出を行うおうとする県内企業に対して、ホームページ等の多言語化に係る費用や契約書の作成などを行うために必要な弁護士等の専門家への相談に係る費用等を5件補助した。</p>
マーケティング力強化支援事業 （産業政策課）	211	<p>県内食品関連企業のマーケティング力強化を図るため、専門家を派遣し、商品開発を支援したほか、競争力の高い商品開発や販路拡大を支援するためのセミナーを開催し、24団体から37名が参加した。</p>
戦略的マッチング推進事業 （産業政策課）	12,067	<p>県内企業の成長分野への進出を促進するため、かがわ次世代ものづくり研究会の活動として、勉強会を実施するとともに、技術分科会（ロボット・IoT・AI技術分科会6回、3D積層造形技術分科会3回開催等）において、より実践的な研究開発を進めた。</p> <p>四国4県連携のもと四国企業販路開拓マッチングプロジェクトに基づき21の四国企業（うち本県6企業）が関西機械要素技術展に出展したほか、機械要素技術展に県内8企業が出展し、販路開拓・受注拡大に向けた支援を行った。</p>
国内販路開拓支援事業 （かがわ産業支援財団）	12,899	<p>新商品、新サービスや新技術で、全国展開を目指す中小企業者などに対し、見本市等への出展支援を行うとともに、県外バイヤーとの個別マッチング商談形式によるリモート食品商談会を開催した（商談72件）。また、大手企業出身者の人脈及び経験を活用し、発注案件の発掘や情報収集を行った。</p>
海外販路開拓支援事業 （かがわ産業支援財団）	1,087	<p>海外進出を目指す中小企業者等に対し、国際見本市等への出展経費の一部を助成した（県内企業1社）ほか、国際取引アドバイザーを設置し、企業巡回や相談会を開催した。（国際取引に関する相談15件に対応）</p>

（6）中小企業の知的財産の創造、保護及び活用の促進

香川県知的所有権センターへの知的財産コーディネーターの配置や日本弁理士会と連携した「かがわ知財経営塾」の開催、県内企業の技術と大企業の開放特許等とのマッチングの機会の提供などにより、県内企業による知的財産の創造、保護及び活用を促進した。

事業名 （担当課）	実績額 （千円）	事業概要
知的財産推進事業 （産業政策課）	13,888	<p>香川県知的所有権センターに知的財産コーディネーターを配置し、県内企業等が知的財産情報を効率的かつ効果的に活用することができるよう、企業訪問などの支援を行った。</p> <p>また、日本弁理士会の協力のもと知財経営塾を開催したほか、県内企業の技術と大企業の開放特許等とのマッチングの機会を提供した。</p> <p>海外における県内地名等の抜駆け商標出願・登録対策として、中国商標局等のデータベースを定期的に調査し、本県地名を使用した抜駆け商標出願等の監視を行ったほか、県内企業等が海外で冒認出願された商標に異議申し立てを行う場合に、その経費を補助する制度を新たに設け、県内企業の海外市場への展開に向けた取組みを支援した。</p>